

幸福度に関する研究会  
第3回議事録

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付

第3回 幸福度に関する研究会  
議事次第

日 時：平成23年5月18日（水） 17:00～18:31

場 所：中央合同庁舎4号館4階 共用第2特別会議室

1. 開 会

2. 議 題

（1）震災前後の意識変化

（2）震災を踏まえた幸福度・社会的進歩の計測

3. 閉 会

○山内座長 それでは、時間になりましたので、ただいまより第3回「幸福度に関する研究会」を開会いたしたいと思います。

本来であれば4月に開会予定だったんですけれども、震災の影響もありまして、3か月、間を空けての開催ということになりました。本日は、この大震災が与えた幸福度指標に対する影響も含めて御議論をいただきたいと考えています。

駒村委員、広井委員、宮本委員が所用により御欠席ということですので後からお見えになる委員もおられます。大竹委員が途中退席ということですのでよろしくお願い致します。

和田政務官、峰崎参与、オブザーバーの福島先生が途中から御出席予定となっております。

それでは、末松副大臣が御出席ですので、一言ごあいさつをいただければと思います。

○末松内閣府副大臣 どうも、皆さんこんにちは。副大臣の末松でございます。

本日は、山内座長を始め、委員の皆様、お忙しい中、本当にありがとうございます。

先ほど山内座長の方からおっしゃられたように、東日本大震災の影響も非常に世界から注目をされていることで、そういう大震災を通じて、その前後でどういうふうに意識が変わったのかということについても世界から注目をされているということでございます。

また、私、国会のお許しがいただければ、今度、OECDの会議に幸福度指標ということで1人のスピーカーとして話をさせていただくことになっております。そういった中で、スティグリッツ委員会が西洋のスタンダードということで、アジア人の研究者もいなければ日本人の研究者もいないということで、何とかアジア的な幸福度指標あるいは日本的な幸福度指標というものを何か貢献していきたいなと思っているところでございますが、それを詰めれば詰めるほど、先ほども山内先生とも話をさせていただいたんですけれども、なかなかそれが具体的にどういうものなのかと非常に戸惑うこともございます。

ただ、こういうことを考えること自体、非常に有意義なことだと思っておりますし、この秋の東京におけるアジア地域での幸福度の会議につきまして、そういった皆様の問題意識を含めてそれが結実するような形にさせていただければ本当に幸いです。

今日も御議論をよろしくお願い申し上げます。

○山内座長 ありがとうございます。それでは、プレスの方は御退席をいただきますでしょうか。

(報道関係者退室)

○山内座長 まず、資料の確認をお願いしたいと思います。事務局から御説明いた

だけですか。

○高橋主任研究官 事務局の高橋です。私の方から説明させていただきます。

今日の資料は4点あります。出席者一覧の後に、資料1ということで前回第2回、少し間が開いてしまいましたので確認の意味も込めて議論された結果、出された方向性ということで1枚紙を用意させていただいております。

資料2は今回の東日本大震災ではなくて、過去の震災の意識面において調査した先行事例を研究所の方でまとめましたので、その資料になっております。

資料3、幸福度の指標に関するアンケート調査というものを内閣府のホームページで行いましたので、その結果を報告させていただこうと思っております。

資料4、内田委員に提出していただいた資料ですけれども、内閣府の研究所で行われました若年層のインターネットアンケート調査を分析した結果を御報告いただくことにしております。

以上ですが、皆様お持ちということでよろしいでしょうか。

それでは、以上です。よろしく申し上げます。

○山内座長 あと、お手元に『国富論から幸福論へ』という本が配られていると思いますが、これはオブザーバーの福島教授から御提供いただいたものです。まだお見えでないですが御紹介させていただきます。

それでは、本日の議論に入りたいと思います。

まず、本研究会のとりまとめに向けたスケジュールですが、最初の回に御承認いただいたものからかなり変わっております。震災前のスケジュールですと、4月に第3回の研究会を開いて指標群の案を御議論いただいて、6月をめどに最終的な提言をとりまとめるという予定だったかと思いますが、震災の発生を受けて、4月の開催ができませんでした。今回災害に当たって震災を踏まえた議論をまずこの会で行うこととさせていただきました。

その上で、今後できれば夏前をめどに第4回の研究会を開催して、本来、4月にやる予定であった指標群の案についての御議論を行いたいと。当初は6月をめどにとりまとめる予定だったんですが、秋に最終的な提言をとりまとめるという形にしたいと考えております。このスケジュールでいきたいと思いますが、よろしいでしょうか。この震災と災害と幸福度とかという話について、一応、一度きっちり議論しておいた方がいいと思いますので、今回はそれに当てさせていただきたいと思っております。

それでは、議題に入りたいと思います。今回は震災によって生じた幸福感や価値観、人生観の変化とか、それを踏まえた幸福度指標を検討する意義について意見交換を行いたいと考えています。

前回から大分間があいてしまいましたので、事務局の方から前回の議論で決まった指標化の方向性について復習の意味で御説明をいただきたいと思っております。その後

で内田委員から内閣府の調査データを使用して行っていただいた震災前後での幸福感の変化について御説明をいただきたい。事務局の方から過去の震災における先行研究についてそれぞれ御説明をお願いしたいと思います。その後でまとめて意見交換という形にさせていただきます。

それでは、事務局の方から前回の議論の概要について、簡単に御説明をお願いします。

○高橋主任研究官 それでは、資料1に基づきまして確認ということでお話しさせていただきます。

前回第2回は大きく上位概念、フレームワーク、指標化に当たっての留意点ということで、指標群をまとめる前提としてどういうことを考えていくかということでお話いただきました。

上位概念については、幸福度か満足度かという二極対立という考え方ではなくて、幸福度を重視しつつ、例えば仕事とか学校生活とか健康とか、生活の局面を満足度でとらえていくというような形で、両方生かしていくという方がいいのではないかという議論だったかと思います。

また、フレームワークについては、内田委員から御提案がありました、「経済社会状況」、「心身の健康」、そして家族、地域のつながりということで「関係性」という3つの柱で指標化を検討してはどうかということ。一方で、持続可能性については必ずしもこの3つの中に含まれるということが難しいので別建てで検討してはどうかという話だったかと思います。

3の指標化に当たっての留意点ということですがけれども、過去の国内の指標化に当たっては既存統計にある意味限定して指標をつくっていくということをしてきたけれども、今回は余り限定せず、最もふさわしい指標が何かということで議論を進めてはどうかということ。

指標の選択においては、可能な限り幸福の経済学、心理学、社会学ということで、かなり幸福の研究分野というものが進んできておりますので、各研究の成果を生かしていこうということ。

幸福を構成するもの、先ほどの三本柱ということではありますけれども、例えば子どもと高齢者では違ってくるんだろう。そうすると、子ども、若者、成人、高齢者。高齢者も1本でいいかということがありますけれども、ライフステージの違いを勘案して指標を選択していくということが必要なのではないかという議論だったかと思います。

国際的な比較はなるべくできるようにはしていきましょうということ。

そして1つの指標への統合化は行わないということだったかと思います。

私からの説明は以上です。

○山内座長 前回までの大体の合意というのはこんな感じだったかと思いますが

ども、一応それを思い出していただきながら今日の議題に入っていきたいと思いません。

まず、内田委員から震災の前後で幸福感がどのように変化したかという分析結果について御報告をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

○内田委員 内田です。よろしくお願いします。

資料4とその後に付いております「東日本大震災直後の若年層の生活行動及び幸福度に関する影響」というペーパーの方も御参照いただければと思います。

幸福感に関する調査ですけれども、若年層ということで20代、30代の人たちに対して、2回に分けて実施いたしました。12月と3月にパネル調査として実施するということは事前に決まっていた計画でしたが、3月11日に東日本大震災が発生し、2回目調査では地震の直後ということで、急遽、地震関連の項目を追加して検討を行いました。12月の調査が地震の前の状態になりますので、同一サンプルを対象とした地震前後の比較データとなりました。

概要はペーパーの方をご覧くださいとして、こちらからは簡単な概要だけ紹介させていただきます。

まず、これからの復興ということを考えましても、若年層の人たちが今回の震災をどういうふうを受け止めて、幸福感というものをどのようにとらえ直そうとしているか、この辺りのことを検討することが出来たことがこの調査の一つの意義になっているかと思いません。

また、幸福度に関しては、こういった未曾有の災害が発生したときに、どのような影響を与えるのかということについてはまだデータがなく、震災に関する影響の調査というのは非常に重要になってくるのではと思いません。

調査方法はインターネットでのアンケート調査です。幸福度並びに雇用形態であるとか家族関係、経済的な知識等に関しても含まれておりましたが、第2回調査では先ほど申しましたように、急遽震災の影響や地震直後に買い控えもしくはボランティア行動などを、どのぐらい行ったか、人生観がどの程度変化したのかについても加えて調査を行っています。

調査対象は第1回目は2万サンプル、第2回目は震災直後ということで、東北の6県及び茨城県は除いた全部で1万6,000サンプルでした。うち、1万744名が第1回と同一サンプルということで、今回の資料の調査の分析対象となっております。

まずどれだけ地震を受けて人生観や価値観が変化したかということを探ねています。勿論、これは主観的な指標であることに注意は必要ですが、「やや変化した」「大きく変化した」を両方合わせて60%ぐらいの人が何らかの形での変化というのを感じていたということになります。

その変化の内容については、「結びつき重視」「個人努力重視」「虚無感」の3因子にまとめられました。

「結びつき重視」というのは、家族や地域との結びつきをどれだけ重視するようになったかどうか。個人の努力は自分が一生懸命頑張ろうという動機づけの上昇を表しています。これに関して見てみますと「結びつき重視」に関して「かなりある」もしくは「少しある」と答えた人が多く、震災後の人生観の変化の中で最も多かったものです。

「個人努力重視」がそれに続きまして、「虚無感」の変化については余りなかったといえます。つまり、震災を受けて、やる気がしなくなったというよりは、むしろ何らかの形で前向きな人生観の変化を感じた人たちが、20代、30代の人には見られたということになります。

ちなみに、この「個人努力重視」の傾向については、学歴と相関がありまして、高学歴になる方がやや個人努力重視の傾向が強いということがわかりました。これは学歴が高くなればなるほど個人主義的な傾向が増加するということと、学歴が高い人がそういった他者からの期待を担い、それに応えようとする傾向があるともいえるかと思えます。次に、幸福度自体の変化です。幸福度は10段階で回答してもらっています。12月の時点と3月の時点でのデータを見ていただくと、余り変化がないと感じられるかもしれません。「この国に暮らせてよかった」と思うかどうかについても、全体で見ると変化がないようなデータになっております。

しかし、ここで1つ、幸福感の変化に影響を与えるものが見つかりました。第2回目に幸福感を評定した後に、判断の際に東日本大震災について思い浮かべたかどうかということを探っています。実際に家族や友人が被災した人たちが10%ぐらいおりました。

知人に被災がないけれども、思い浮かべたという人が4割ぐらい。余り思わずという人が3割ぐらい、全く思わなかった人も2割ぐらいはいました。

そこで、知人に被災はなかったけれども、思い浮かべた人たち（地震想起群）と、余り思わなかった、もしくは全く思わなかったという人たち（地震想起なし群）のそれぞれの人たちの幸福度はどのように変化したかを検討しました。

これを見ていただければわかりますように、地震の想起があった人たちは、1回目よりも2回目で幸福感が上昇していました。地震の想起がなかった群では、少し低下傾向にありますが、これは統計的には有意な差はありませんでした。

もう一つ、大事なことがありまして、地震の想起があった人たちというのは、なかった人たちと比べて地震前の幸福感の評定値が高かった人たちでした。

つまり、恐らくもともと幸福感が高い人たちというのは、震災について思い浮かべる傾向にあった。そうすると幸福に関する基準が地震後には変化し、現状について何らの形で満足をしようという傾向となり、2回目の幸福度が上がったのではないかということが考えられます。1回目でもともと地震の想起がなかった人たちは、

自分が今幸福な状態になく、他者に思いをはせる余裕が少なく、地震前後の幸福感に変化がなかったという結果になるかと思えます。

ちなみに、幸福感の判断基準を地震想起あり群となし群で見ますと、例えば「自分の理想」というものを選んでいる人は、地震の想起がない人の方が高い傾向にありまして「他の地域」や「他の国」との比較というのは、想起あり群の方がなし群よりも高いという結果になっていました。

このことから、地震想起がなかった人たちというのは自分の理想と競べて現状に満足していない。これに対して地震想起があった人たちというのは、自分の現状になるべく満足をしなければならぬという思考が高まったのではないかと考えられます。

2回目の調査では幸福度10ポイント中地震想起あり群では大体6.2~6.3ぐらいで、地震想起なし群では6を下回るポイントになっています。

2回目の幸福度について重回帰分析という分析をしておりますが、先ほどの人生観の変化において結び付き重視をしている人たちというのは、2回目の幸福感が高くなる傾向があり、虚無感というのはマイナスの方向に働いていることがわかりました。

詳しくは資料をごらんいただければと思いますが、例えば買控えなどの行動や買占めなどの行動、ボランティア行動など、さまざまな行動についての指標についても検討をしたところ、利己的な行動というのはあまり見られずに、一旦は買占めなどをしたとしても、早い段階で収束するような傾向があったということがわかりました。

全体としては被災地に思いをはせ、関係性をリソースとしようとする意識を強めている傾向があるのではないかと。ただし、若年層は先ほどから申し上げておりますとおり2つの階層に分かれており、幸福度を判断する際に今回の震災について思い浮かべた人たちは、震災前からともと幸福度が高く、震災後に更に高まる傾向にあり、震災について思い浮かべなかった人たちは、震災前から幸福度が低く、震災後も高まってはいなかったということになります。今後の検討課題としては、幸福感がもともと低かった人たちというのが一体どういう層なのかということについて、より詳しく分析をする必要があるかと思えます。

関係性を重視する傾向があったり、そういったことが2回目の幸福感を上昇させるような方向であったことについては、関係性の持つ力が、日本社会のレジリエンスを支えている可能性があるのではないかと考えられるかと思えます。

勿論、本調査では直接被災者の心の動きはとらえられているわけではないので、これについては今後の検討課題となるかと思えます。また、ほかの年代との比較も必要になってくるかと思えますし、インターネット調査特有の問題は当然あると思えます。20代、30代ですので、多くの人々がインターネットにアクセスをすることに



は慣れている世代ではあると思いますが、それでも回答バイアスは避けられないと思いますので、解釈には注意が必要だと思います。

先ほども申しましたように、低幸福度層の要因はもう少し分析をしなければならないことですが、1回目の調査結果の精査により詳細な検証は可能だと考えておりますので、また御報告できればと思います。

以上です。

○山内座長 ありがとうございます。

それでは、引き続きまして震災に伴う意識面等の変化に関する先行研究について、事務局の方でまとめていただいておりますので、高橋主任研究官、御説明お願いいたします。

○高橋主任研究官 資料2に基づいて御説明させていただきます。先ほど内田委員の説明にあったとおり、被災地の方は直接今回は調査できなかったのも、それを埋める意味ということで、過去の震災で特に意識面でどういう変化があったかということでもまとめております。御承知のとおり震災については、別に意識面だけに限らず、例えば住居を失ってその後どういう状況になったかというものとか、心身でも特にトラウマとの関係を調査したものがあありますけれども、それとは別の観点で調べたものということで今回抽出してまとめております。

2ページ目は海外からの知見ということですが、一般的に災害が起きた後に心の状況というのは変化をしていくと言われております。最初は茫然自失期にあるんですけども、その後、英雄期、ハネムーン期ということで高揚して行って、更に1か月とか2か月经っていくと幻滅期に入る。再建期に入って少し戻ってくるというような流れになっています。

ちょっと違う観点で幸福度研究、これは震災に限らずということですが、今回震災で配偶者、親族を亡くされた方は多いと思われそうですが、配偶者との死別において幸福度の研究においても、幸福度は死別時にかなり落ち込むことがわかっております。ただ、一方で時間が経つごとにそれはある程度回復してくるとされており、また男性と女性では時間的な回復の度合いが違って、男性の方が回復は遅いと言われております。これはパネルデータとして分析した結果になります。

4～6ページ目辺りは阪神・淡路大震災の際の調査結果で、4ページは大学において行ったセミナーを受講した方に対するアンケートということで分析をしたものになります。これでわかるのは内田委員の調査結果と大体似ておりますけれども、一番人生観で大きく変化したのは人と人とのつながりとか、家族の絆の強さ、普通の生活のありがたさということで、日常観、つながりという辺りで大きく変化したという回答が多くなっています。

次は無常観ですけども、享楽観についてはそれほど多くなかったということで、この点は先ほどの我々の調査結果と似たような部分になっております。

5 ページは同じ大学セミナーの調査を精神面、PTSD、人生観、災害観、立直りのための対処方法ということで属性を見たものになります。全体的傾向としては女性の方が PTSD とか人生観、災害観ということで影響が大きい。年齢については高齢者、家屋破損については家屋破損が大きい全半壊焼という人たちの方が、影響が大きいということが見てとれるかと思えます。

立直りの対処方法というのは、価値観の変化に対してどういうふうに対応したかということですがけれども、例えばトーキングというのは人としゃべることによって回復しようという行動をとったかということですがけれども、それは男性の方が多かった。あるいは行事に参加するというものが多かったと言われております。そういう違いが出ているということがこの調査結果からは見られます。

6 ページ目も阪神・淡路の調査ですが、少し長期にデータをとった結果になりまして、震災後 4～7 年ということで見えていったものです。先ほどと結果は似ているのですが、これから言えるのは、ある程度時間が経っても人と人とのつながりとか、家族や友人のありがたさというのは上位に来るということです。ある程度被災者に関しては、震災後の影響というのは持続するのかなということが見てとれるかと思えます。

次の 7、8 は新潟中越地震の際の結果になります。まず 7 ページ目は小千谷市の被災者の方の面接調査をグラウンデッド・セオリー・アプローチによって分析したものですけれども、地域の紐帯というのは心の結び付きですとか、地域の特産である小千谷の場合はニシキゴイあるいは山古志村の闘牛ということが地域の紐帯として出てきます。上から下に書いてあるのが時系列を表していきまして、最初に助け合いとか自給自足ということで高揚した後、少し落ち込んで、仮設住宅とか復興への心配というのが出てきて、復興に行くにしたがって少し回復してくるというのが、中越の際にも見られたかと思えます。

8 ページは小中学生が書いた作文を KJ 法によって分析したものということで、これは発生からそんなに経っていないころに書かれたものですので、長期にどうかというものではないんですけれども、恐怖や不安からの解消ということにおいて、子どもにおいては友達とか家族というのが安心感につながったというのを見てとれます。ここでも関係性というのがかなり重視されたのかなと思われまます。

以上になります。

○山内座長 ありがとうございます。今、お二人の方から御説明をいただきました。

内田委員から御説明いただいたのは、これは震災前から 2 回のサーベイをやるという予定であって、たまたま 1 回目が終わった後に震災が起こったということで、結果的に震災の前と後とを比較することができた。しかもパネルデータということですので、同じ人が前と後でどういうふうに変ったか、調査できたとい

う非常に貴重なデータだと思います。

高橋主任研究官からは、過去の震災等に伴う意識面に変化について先行研究の御紹介をいただきました。

これらを踏まえて前回御議論いただいた研究会の方向性に修正をすべき点があるかどうかとか、あるいは震災復興に向けて幸福度の計測というのをどう役立てていくかというようなことを議論したいと思うんですけども、その前にお二人の御報告について何か御質問とかありますか。大竹委員、どうぞ。

○大竹委員 両方に共通している質問です。特に内田委員が指摘された、結び付きを重視する人がもともと幸福で、震災以降もっと幸福になっているというのは意外な感じがします。

もともと幸福だということところは、結び付きというのを利他性と考えたと、今までの幸福度研究と整合的な気がします。しかし、結び付きをもっている人が震災以降幸福になったということところは、普通に考える利他性や共感性をもっている人という予想とは反対だと思います。大きな被害を受けている人がいて、利他性や共感性をもっている人なら、それを見た人は不幸になるはずなのに、そうではないという結果がでてるように思います。内田委員の 11 ページのスライドなどを見ると、むしろ関係性を重視したり地震を想起した人がより幸福になっているというのは、人間関係を一種の経済的な利己的な保険として見ていると考えられるか、他人との相対的な関係で幸福感を感じやすい人だということを示しているのはいか。例えば災害を受けた被災者に比べると自分は幸福だと感じる傾向が強いことを示している、結び付きを重視する人は利他的だというご主張とは、随分違う気がするんです。

結び付きを重視する人は、利他性とか共感性を強く持っていそうに私も思うんですけども、このデータをみる限り、結び付きを重視している人は、非常に利己的で保険として人間関係を考えていることを示しているように思います。また、他人と自分との比較で自分の幸福を考えるというのが非常に強い人たちが、結び付きを重視する人だという結果が示されているような気がするのです。関係性とか結び付きという言葉からイメージされる利他性や共感性ということと、今回の結果というのは全く逆ではないかという感想をもちました。

○山内座長 関連しますか。山田委員、どうぞ。

○山田委員 それほど悲観的とは考えずに、やはりつながりといった場合に、家族のような重要な他者のつながりと、それ以外のつながりとが分けられているのかという気がして、つまり利他的であるんだけれども、震災に遭った人は関係なくて、家族がいて無事だったことに喜びを感じるというふうに思えば、つながりというのが普遍的に一般的なつながりを表すのか、それともいわゆる、それも利己的になってしまう利己的かもしれないですけども、重要な他者が無事であったという一種の狭い範囲の利他性というものがきいているのかなと私は逆に感想として思

いました。

あとは内田先生に質問なのですが「＜参考＞生活行動」で、栃木県から神奈川県、山梨県という、ですから東電管内での行動様式がやはり違っているという 17 ページのところだと思うのですが、幸福度に関しても、勿論、東北の調査をなされなかったとしても、首都圏とそのほかで差が出ているかどうかということに関しては分析していますでしょうか。

○内田委員 ありがとうございます。

最初に、大竹先生のご質問にありました利他性と利己性について、恐らく今、自分がどれくらい幸せかということに関して、どちらかという、やはり狭い範囲での結びつきを強くしたという可能性の方が高いのではないかと考えています。

この「東日本大震災直後の若年層の生活行動及び幸福度に対する影響」のペーパーに、人生観・価値観の項目を掲載しております。結びつき重視という項目を見ていただければわかると思うんですが、社会をよくするために皆と一緒に行動をしなければならないというような項目も入ってはいるんですが、家族や友人とのつながりとか、地域とのつながりとか、日々の当たり前の暮らしというような、狭い範囲での関係性に関する項目が多くなっています。

ただ、勿論、被災地と比べて、自分は幸せで、それでよかったという結論になってしまったら単に利己的ということになると思うんですけども、そういう人たちがそこからどういような行動をしようとしているかというところを見ていくことが大切かと思えます。つまり震災を受けて、自分の幸福感の基準が変化し、自分の状況を幸せだと思わなければならない、と認識することは、その次の利他的な行動のリソースになっている可能性があるのではないかと考えています。その辺りをほかの項目などとの関わりで検討していけたらと思っております。

あとは地域の比較ですけれども、実は県別の比較も行ってみたんですが、首都圏とそれ以外での幸福感についての傾向は、具体的な違いは余り明らかではなく、原発から近いところと遠いところというものの差もクリアではありませんでした。これから被災地も含めた分析が始まると、もう少し詳しいことがわかるかもしれません。

以上です。

○山内座長 この利己的・利他的という話と、関係性とかつながりという話についての大竹委員の問題提起に答えているのか、答えていないのか、よくわからないんですが、この「まとめ」の最初のポツですと、利己的・利他的という話と関係性の話を無理やりつなげてしまっているような気もしないでもないんですが、何か全然次元の違う、軸の違う話を無理やりつなげようとしているような気もするんですけども、その辺りはどうですか。

○内田委員 その「まとめ」の最初の部分は、実は生活行動に関する部分です。

○山内座長　そうですね。ですから、ここで言っているのは、買い占めをしたかどうかという話ですね。

○内田委員　そうです。2点目の方が、幸福度に関するものです。

さっき、私が答えさせていただいたのは、この1つ目と2つ目のつながりをまだ詳しく分析できていないので、もしかすると2回目で幸福感が上がった人たちというのは、ある種、私は幸福だからいいというふうを考えるのではなくて、それによって、むしろ利他的な行動を行う可能性があるのではないかということについて検討したいというところです。

○山内座長　どうぞ。

○高橋主任研究官　済みません、内田委員が「限界」として答えられた④の低幸福度層の要因分析をまだプレリミナリーにやっているところなので、結論ということではないんですけれども、御紹介しておきますと、震災の際に思い浮かべずにいて、低幸福度の層のイメージとしては、独身で単身世帯。それから、地域とのつながりがほとんどない。所得はほとんど相関がない。学歴は相関がないということなので、イメージ的には、私は最初は貧困層とかそういうイメージかなと思ったんですけれども、どちらかというところと孤立している層というイメージで今のところはいます。詳細はまた結果が出てからになりますけれども、一応、中間報告ということでお知らせしておきます。

○山内座長　更に、大竹先生いかがでしょうか。

○大竹委員　やはり共感性と関係性、利己性・利他性というものを整理しておいた方がいいと思います。14ページの「まとめ」を見ても、関係性のネットワークと個々人の共感性というものは同じように書いてあるのですが、共感性が高かったら、被災地のことを思い浮かべ、被害にあった人の気持ちになって、不幸になるとおもうのです。それが共感の意味だと思います。その効果を上回って幸福になっているわけです。言い換えると、自分はあれほど悲惨でなくてよかったという部分が、あるいは関係性を持っているからよかったというところが、共感による不幸の効果を上回ってしまっているわけです。ですから、少し整理してレポートをまとめていく必要があるのではないかということを感じました。

私は、以前、ハリケーン・カトリーナのときのアメリカ人の幸福度の変化を分析したことがあります。その際の結果は、南部被災地の人たちが不幸になっただけではなくて、テレビを見ていたアメリカ全土の人たちも不幸になっているというものでした。もっとも、幸福度の水準は比較的早くもとの水準に戻ったのですが。ただ、一時的に被災地以外の人の幸福度が下がったことは共感性によってだと思うのです。ところが、今回のアンケートでは、その幸福度の低下が見られない。関係性を大事にする、共感性が強そうな人たちの幸福度が高くなっているというのが非常に不思議であると思うのです。

調査の時点が、被災の一番深刻だったときから少し外れていたことが原因かもしれません。震災から少し遅れて調査したので、幸福度の水準がもう元に戻っていたということかもしれません。被災直後ですと多分、共感性の高い人は不幸になっているというのが自然な結論になると思います。

○山内座長 どうぞ。

○牧野委員 私も、このスライドの 10 ページにある「地震の想起の有無と幸福度の変化」について大変興味を持ちました。

1 つは、地震の想起あり、想起なしの層で属性がどのように違うのか、どんな要因がこの地震の想起にきいているのか、知りたいと思いました。

第 2 点は、このグラフの縦軸についてです。このグラフでは縦軸に幸福度を取っています。それで多分、幸福度を被説明変数にして 13 ページの重回帰分析が行われているんだと思うんですが、幸福度に影響を与える要因が第 1 回と第 2 回では変わっている可能性があると思います。

例えば今回のパラメーターを見ますと、勿論、一番大きいのは「第 1 回の幸福感」なんですけど、統計的に有意なもので見ていきますと、結びつき重視がパラメーターとしては大きい。その数値が第 1 回と第 2 回で変わっていれば、幸福度に与える影響力は第 1 回と第 2 回では変わっている可能性があると思います。ですので、もしできれば、この重回帰分析の結果を 1 回目と 2 回目で比較していただいて、教えていただければと思っております。

以上でございます。

○内田委員 先生方、それぞれ御意見ありがとうございました。

まず大竹先生の御指摘のとおり、確かに関係性・共感性のところについては少し整理をして記載したいと思いました。ありがとうございます。その際に、今回、幸福度だけではなくて、例えばつらいとか、眠れないとか、そういった感情経験みたいなものも聞いていますので、もしかしたらそういうところに共感的な反応が出てきている可能性はあるかなと思いました。

実際、京都の大学生などは地震の後、本当に落ち込んでいました。しかし、それでは自分が不幸かと答えるかと言えばそうではなかったように思います。不幸か幸福かというのはもう少しジェネラルで、グローバルな判断であると思いますので、そのあたりの共感的な感情経験とは異なっているかと思いました。牧野先生に御指摘いただいた部分ですが、まず地震の想起あり、想起なしの属性については、先ほど高橋さんの方からも御指摘がありましたとおり、就業状態等と余り関係がなかったです。この辺り、心理的孤立感などの方が関連している可能性が高いので、この分析は追加検討したいと思っています。

それから、第 1 回目と第 2 回目でパラメーターが変わっている可能性がということについては、まさにそのとおりであると思うのですが、残念ながら、この結びつ

き重視等については2回目の調査でしか聞いておりません。ですので、1回目の調査で関連するような項目を少し取り上げて比較分析できたとは思っていますが、1回目と2回目では用いている尺度が違ふこともあり、すぐに比較できる部分が多くはありません。できるところからやってみたいと思います。ありがとうございます。

○山内座長 この調査自体は2回目で終わりですか。3月の下旬ということは、2週間後ぐらいですね。ほとんどの回答者というのは、何かメディアを見ながら情報を得るわけですね。メディアの取り上げ方というものも、震災直後と最近2か月ぐらい経った後とで全然違うので、3回目のフォローアップ調査がやればより有益かなとも思うんです。

○高橋主任研究官 予算の制約がありますので、実は今週、被災地6県プラス茨城県をやっています。なので、少し時期がずれてしまうので、その影響がどれだけ出るかというのはありますけれども、被災地の人たちの幸福感が第1回と比べてどうなっているかとか、それに与えている要因、被災の状況も少し、なるべく本人に心理的負担がかからないような聞き方をしています。第2回と第3回の対象を一緒にして分析すればある程度の結果が出るかなと思っております。その点はまた御報告できればと思います。

○山内座長 それでは、少し議論を続けたいと思いますが、清水参与がお見えで、被災地にも直接入られて、メモを御用意いただいていますので、直接現場でどうということが起こっているかというのを御紹介いただけるということですので、よろしくをお願いします。

○清水内閣府本府参与 私が用意させていただいた資料は、後で配らせていただいた表面の右上に「社会的包摂推進室メモ」と書かれている、裏表のA4判になります。

この幸福度調査に関連して1つ私が強く感じたことは、被害状況が確定している方と確定していない方の将来に対する見通しの立て方が全く違うということです。

具体的に言いますと、岩手県の釜石市と大槌町に入ったんですが、これは3月20日過ぎだったので、まだ震災の状況が生々しく残っている状況でしたけれども、そのときに、本当に家も失って、ふるさともなくなって、場合によっては家族も亡くして、仕事もなくなってという壊滅的な状況にありながら、もうそこからやるしかないという、それを前提にしてこれから見通しを立てていかなければならない、生きていかなければならないということで、勿論不安の要素は抱えつつ、ただ、周りの方たちといかにこれから力を合わせて復興していくかというふうに、気持ち的には前を向ける状況があったように感じているんです。

その一方で、4月の中旬に福島市に入ったんですが、福島市の場合はまだ原発災害が進行中で、被害状況が確定していない。被害状況が確定していないので、行政

対応も確定していない。行政対応が確定していないので、自分がどう身を振ればいいのかということも決められない、決断できない町の状況がずっと続いているという中で、物すごく心理的なストレスを抱える方が多くいらっしまったというのが非常に印象的でした。

あと、もう一つ同じ観点で、今、私たちは震災で家族を亡くされた遺族への支援ということで、相談電話を東京で行っているんです。そこで電話をかけてくる方の半数ぐらいが、まだ遺体が見つかっていない。でも、家族は亡くなっているだろうということが想定されるといいますか、そういう状態の御遺族です。こういう御遺族の方たちは、遺体が見つかっていないので葬儀も挙げられていない、弔いができていないということで、まだ遺体安置所を回っていらっしまるんです。そういう方たちの心的ストレスは現在進行形で、かさぶたができるのではなくて、生傷に塩を塗り続けられているような状況が多分続いている、こうした方たちと、家族を亡くされた、亡くしてしまったということの喪のプロセスといえますか、グリーンワークが始まっている方たちとのやはり心理的な幸福度の乖離は、今、ますます広がっていているのではないかとするのは強く印象を受けました。

この社会的包摂推進室のメモに関して言いますと、これは今の話とは少しずれる部分ではあるんですけども、未だに被害が進行していていると思われるグループです。子どもたちであったり、女性であったり、遺族、あるいは福島県の一次産業従事者といった方たちに関して、これから包摂室として支援を強化すべきだという対象をピックアップしたメモなので、ここで共有させていただければと思って今日お持ちしたんですけども、そういった被害状況が確定している人と確定していない人という、この差を何らかの形で把握、分析することができるのかどうなのか。やれるとしたら、どういう方法があるのかということを是非検討いただきたいと思いました。

あと、これは本当に率直な感想なんですけれども、相談電話をやっていて、まさに家族全員、自分以外全員が亡くなってしまった方たちとか、本当に小さな幼稚園に通っているようなお子さんが3人とも亡くなって、御主人も亡くなって、奥さん1人だけ残されたとか、あるいは小さいお子さんと妊娠中の奥さんを亡くされて、御両親も亡くされた男性、残された夫とか、こういう方たちの場合は、幸福度とかというよりも本当に生きる前提条件をすべて奪われてしまったという状況で、その方たちが共通しておっしまっているのは、自分は本当に助かってよかったんだろうか。葬儀も無事に終えられたので、みんなのところに行きたいという、命が助かってよかったなどという状況ではない。

そういう方たちの心理的な推移はどうなっていくのか。また、その方たちが何とかそれでも生きていく道を見つけていくためにはどういった支援が必要なのか。これは調査とは離れる、本当に実務的にどういう支援が必要なのかということになり



ますけれども、そういうことを、今、日々痛感しつつ、やるべきことは何なのか。それをどうやったら実現させることができるのかということ、この社会的包摂推進室の中でも議論していますし、また、民間団体の中でもそうした議論はしているところでは。

多方面といいますか、全く違った、もしかしたら文脈と外れた部分の御報告も含まれたかもしれませんが、以上、御報告させていただきます。

○山内座長 貴重な御報告ありがとうございました。内田委員に御報告いただいたアンケート調査は、被災地で同じような調査をやることは非常に難しいので、そういう意味で補完的な情報として非常に有用ではないかと思えます。

それでは、今までの御議論・御報告を踏まえて、今後のことについて御意見をいただきたいと思うんですが、最初に御説明した資料1の、震災前に検討した方向性が、震災を踏まえても大体こんな感じでいいのか。あるいは何か重要な柱を付け加えた方がいいのかということについて、コメントがあればお伺いしたいと思います。

済みません、途中ですが、和田政務官がお見えになりましたので、ごあいさつをいただいてからの議論をとということで、それでは、よろしく願います。

○和田内閣府大臣政務官 皆様方お世話になっております。和田でございます。官邸に行っておりました。遅れて済みません。

是非、私も御議論を聞きたい方なので、簡単にごあいさつを済ませますけれども、ちょうど入ってきたときに清水さんのお話が聞こえましたが、今回の震災を通じて私自身、実は被災地に行って、本当に生きているだけで幸せという方々を目の前にして、随分考えさせられました。その中で特に今日、皆様方に御報告したいと思ったことだけ申し上げたいと思えます。

私は、この研究会をむしろ役所のみんなと主催して皆様方に御議論をお願いする立場でございましたが、始めたときには幸せとは何だろう。自分が満足心を得ることだという感覚を持って、でも、満足心を得るためには、自分のポジションがよくなったか。もしくはよくなる方向性にあるか。そんなところに価値基準を見出しておったように思いますが、やはり人間ぎりぎりまで追い込まれたときに、どういった感覚でこれから先の幸せを考えることになるのかをもう一度ひしと考え直させられました。

1つ、本当に印象的だったんですが、自分の子どもを連れて、子ども同士で少しでも励まし合おうというボランティア活動に参加してまいりました。先ほど清水さんのお話にも出ておりましたが、実は私がお伺いしたのは、両親を亡くした子どもさんたちが何人か集まって生活しておられるところに、私の子どもの学校の勧めで、子ども同士励まし合おうというので行ったところだったんですけれども、被災地の両親をすべて亡くしたお子さんたちが12人ほどいらっしゃいましたが、その12人が5時間ほどの交流の時間を終えた後に被災地のお子さんの方から、今日は本当

に幸せだったと言いまして、何が幸せだったということなんですけれども、気分が晴れたとかそういった意味において言っていたのではなくて、人は人は喜ばせる、励ますことができるんだということを感じ取って、自分は人間でいて幸せだ。つまり、人を喜ばせることができる生物であるということ幼心、小学校3年生ぐらいの子どもなんです、そういったことを言っていました。

そういうことで、御議論の参考になるかどうかは別としまして、私はすごくその発言をフレッシュに感じまして、日本人の中に少し流れていることなのかと思ったんですが、我々は意識はしていなくても、常に何か人を喜ばせたいと思って生きていないだろうか。もしそういうことがあるのであれば、そこにはプライドを持ってよいのではないかと思います。

ですから、今後いろんなことを御議論いただいて、とりまとめていただくのに、欧米流ではなく、アジアにある程度あるんだと思いますが、自分というものがあって、他の人があって、他の人に対して何か喜びを与えることができるという尺度を一つの幸福の尺度に考えてもいいのかなと思った次第でございます。もし、皆様方の中でそんなことも考えに入れて御議論いただければ非常に幸いです。

以上です。ありがとうございました。

○山内座長 ありがとうございました。

それでは、議論を続けさせていただきますが、もう一度資料1をごらんいただきたいんですけれども、これが震災の前に我々自身で打ち出したこの研究会の方向性なんです、震災を踏まえて、指標化に当たっての基本的な考え方は、どういう点を修正していったらいいかということです。その辺りについて御意見があれば、お聞かせいただきたいと思います。

山田委員、どうぞ。

○山田委員 今回の和田政務官のことも含めてなんです、利他性や関係性、つながりというときに、やはり文化の影響はあると思うんです。私は極端な形で、中国が一番極端で、もう一方で西洋社会があると思っていて、中国は自分の家族・親族だけが幸せであれば、ほかが不幸になっても全然構わないという形の幸せ感といいますか、関係性の在り方を持っている。

あと、和田政務官がおっしゃったように、私は別にアジア人ということではなくて、人間すべからず、他人の役に立ったり、他人を喜ばせれば自分も幸せになるという DNA を、私は人類の共通の DNA だと思っておりますが、ヨーロッパ、アメリカの場合は、寄付の文化が非常に発達しているように、多分、神様の前での平等とかがあると思うんですけれども、一般的なつながり、関係性、家族を超えなければ、ある程度薄いようなつながりを重視しているような気がして、日本はどちらかというと中国寄りの、家族の中が幸せであればすごく幸せ。

ですから、家族がいて無事だったらすごく幸せだけれども、家族を亡くしてしま

うとすごく不幸になるというシステム。もしくは家族の中に一人でも不幸な人がいるとすごく不幸になってしまうような、つまり関係性といってもずっと永続するわけではないので、そういうところが何か考えられればいいかなと思いますし、欧米とアジアではもしかしたら、そこら辺が違うのかもしれないと多少思っております。

○山内座長 非常に興味深い、しかし難しい視点だと思うんですが、ほかの方はいかがでしょうか。

牧野委員、どうぞ。

○牧野委員 今、山田先生の御発言の中で、文化の違いということがございました。やはり日本の国内でも、地域による文化の違いはかなりあるように思います。私は静岡からこちらにまいっているわけですが、やはり静岡にある文化と東京にある文化は違います。先ほどの内田委員の御報告の中で、幸福度全体で見たらそれほど地域差はなかったという御報告だったんですが、実はそれに影響を与える要素は地域によって違うのではないかなと思っております。ですので、もし可能であれば地域別の、または都市・地方レベルの2つでも構いませんので、そういうものができればいいなと考えております。

以上です。

○山内座長 内田委員、どうぞ。

○内田委員 私も震災を受けて、先ほど報告させていただいた調査に実際に携わって思うところは、やはり関係性というものをどうとらえるかということは大事になってくるだろうなと思っております。

これまでは関係性というものについて漠然と、恐らく職場とか教育とかも含めて、人間関係やネットワークがあるか、ないかというところで議論が進んでいたと思うんですが、関係性の中身を幾つかのフェーズに分ける必要性があるかと考えています。

私は文化心理学者なので、まさに先ほど山田先生がおっしゃったような中国、日本、アメリカ、ヨーロッパの違いは痛感するところが結構あるんですけども、日本の中では、やはり顔見知りの関係性が重要かと思えます。

今回のような災害時には、顔だけ合わせていた地域の人との関係が力になるということが見受けられるのではないかなと思います。避難所で助け合うようなポジティブな行動に関しては、知り合いかどうかというのが大きなラインになったと考えられます。その辺り、家族などのコアな関係性と、普段はあまり顕在化していないけれども、いざというときに力を発揮する関係性など、フェーズに分けて分析するといいいのではないかと思いました。

もう一つ、受け取る関係性と差し出す関係性についても検討が必要かと思えます。先ほど政務官がおっしゃられたように、自分が何かを差し出す、人を助けられることに喜びを感じるということはあると思えます。アメリカの研究を見ていると、人

からもらってばかりだと逆に自己効能感が低下するという知見があります。もらうときにはわからないようにこっそりもらった方がいいという研究もあります。つまり、もらってばかりになってしまうと、あの人は人から助けられなければいけない弱い人だと思われてしまう。そのことを何とか避けようとするという傾向があるといわれていますが、このようなサポートの受け取りと自尊心との兼ね合いは日本ではあまり見られません。

日本ではサポートの受け取りと差し出しがどう機能しているか。それがうまく回っていくと、きっとバランスよく周りにつながれるということになるのではないかなと思うので、ソーシャルサポートのやりとりという面で何か指標ができたらいいのではないかと思います。

○山内座長 ありがとうございます。類似の話としては、有償ボランティアがなぜ存在するかということに関して、何がしかのリターンを支払うことによって、ボランティアを受ける人の心理的負担を軽減するというところもあると思いますし、今回の震災でも、ボランティアが何をしてあげましょうかと言うと、本当にしてほしいことがかえって言いにくくなるとか、そういうことが言われているので、もらうだけだと負担感が非常に大きくなるというのは確かにそうではないかと思います。

ほかにはいかがでしょうか。今、文化の違いとか国による違いがどうかというのがありましたけれども、末松副大臣、もし何かあればお願いいたします。

○末松内閣府副大臣 アメリカのこっそりもらいたいというのは、アメリカの価値観の中に、自分は強者でありたい。つまり、強くないと相手にされないという前提があるということですか。

○内田委員 強者というものをどう定義するかによりますが、アメリカの中でよく言われているのは自己効能感を持って振る舞えるエージェントでなければだめで、人間関係というマーケットの中でも人にも選ばれなくなってしまうという、やっていけないという恐怖感はあるみたいですね。

○末松内閣府副大臣 私もプリンストンという大学に行って話したときに、結構アメリカ社会は疲れるんです。いつも自分がぴょんぴょん飛んでいないと、あいつは元気がない、あいつはだめだと。そういうちょっと無理をするようなところがあって、それというのがいかにもアメリカらしいねというところが、今、お聞かせいただいて、非常によくわかったなと思います。

そういった中で、アジア的あるいは日本的なところというのは、どちらかというところと控えめで、少し偉そうにしているとたたかれる。いつも控えめでいると安心だという中での、そちらの方が心地いい、ある意味での幸福感はある。逆に対象的に見るとそういう話になるのかなと思います。だから、父親役と母親役がうまくバランスして、妙ないい感じになっているみたいに感じました。

○山田委員 それに付け加えてですけれども、私はパラサイトシングルの研究をし

ていますので、欧米でその話をすると、親と同居して世話になっているというのは、ほかの人から相手にされないだろうと言われて、つまり強者というよりも、自立できるのにしていない人に対してすごく冷たいような気がしますね。それだけです。

○末松内閣府副大臣 スウェーデンも全く一緒ですね。

○山田委員 欧米は概してそうですね。

○内田委員 アメリカと日本で友人の条件について調査をすると、アメリカで出てくるのは、友人は自立しており、自尊心が高く、能力が高くあるべきだという回答がたくさん出てきます。日本で見ると、趣味が共通していることとか、話題が合うこととか、一緒にいて疲れないことなど、場というのを重視しているなという感じがします。

アメリカで人から相手にされようと思ったら、自分は独立してきちんとした能力を持った人間なんだというアピールをしていくことが大切になるんだろうなと思います。アメリカの研究を見ていると、そのような感覚が幸福感にもすごく結び付いていて、自尊心の高い人が幸福だという結論が多くの研究であります。

○山内座長 ほかに何かお気づきのところはありますか。先ほどの資料1のフレームワークというのは、時間軸が明示的には入ってなくて、世代による幸福感の違いとか、そういう意味では時間軸は入っているんですが、震災を踏まえて、皆さんのコメントをお伺いしていると、幸福度を決める要因というのが、平時よりもこういう大きな災害が起こった後の方がより鮮明に出るという面はあるのではないかと思いますので、最終の提言にはある程度時間軸を明示的に入れたいと思うんです。

まだ、どういう形で入れるかというのは、今日の議論だけでは結論はでないと思いますけれども、事務局の方でも知恵を出していただいて、恐らくこれは最後の方にレポートの形にまとめるんですね。ですから、1チャプターとか、あるいは軸を1つ追加するとか、そういう形で若干修正する必要があるのかなと思っています。

○末松内閣府副大臣 1点いいですか。内田先生の非常に貴重な被災県以外の人たちの心理的な感じはわかったんですが、被災県の中での研究というのは、まだ全然出ていないんですか。

○内田委員 5月中に被災県のデータが上がってきます。被災県ということで、被災地そのものではありません。ただ、被災県の方々は、恐らく多くの意味で震災の影響を受けていると思います。その研究報告はまた次回させていただければと思います。

○山田委員 やはり、それをメディアの発達はずごく大きいと思うんです。私の記憶は薄れているんですけれども、阪神・淡路大震災辺りからリアルタイムで映像が強力に入ってくる。2001年のときもそうでしたが、それで本当にショックを受けた人もいるわけで、逆にそういう意味で、メディア接触による広がりというのがあ

るのかなということが1つ。

やはり、移動も激しくなってきましたから、親が地元の親戚といるとか、そういう形での広がりというのもあると思いますので、逆に言えば、福島に住んでいるんだけど、何ともなかったし、友人も何ともなかつたという人もいるかもしれないので、そういう身近な人に被災している人がいるかどうかというのは、勿論地域では濃淡は出てきますが、それが大きいのかなという気もいたしました。

先ほどの大竹先生のお話でもそうですけれども、メディアによるイメージにおけるショックみたいなものと、実際の広がりの中での差異というのものもあるかもしれないなと思いました。

○山内座長 それにプラスして、先ほど牧野委員が言われたように、地域差というのがどのぐらいあるかということで、私は阪神・淡路大震災のときは被災地に近いところにおいて、東京と関西だと随分温度差があるなど。つまり、東京の人はすぐ忘れてしまって、あるいは東京で意思決定される政策というのは、現場のことを余り踏まえていないとか、よく言っていたんですが、今度は逆にあって、関西にいと、東京がどのぐらい暗いかというのは、来てみないと本当にわからないんです。恐らくそういうのは、例えば駅の照明が暗くなったことがどのぐらい心理的にダメージを与えるかというのは、関西にいたのでは全然わからないので、そういう地域別の分析というのは必要かもしれませんね。

山田委員、どうぞ。

○山田委員 付加的な情報で、清水参与も書かれています、東北地方は家族意識、家意識がすごく強いところなので、神戸は逆に核家族が強いところだったので、その影響がどういうふうにあるかというのは私も感じているところで、確かに清水参与が書いているように、高齢女性の自殺率が一番高いのは東北地方なんです。つまり、自分が役に立たない、家族に迷惑をかけてはいけないというので、特に日本人高齢女性の自殺率は世界的にも高く、その中でも東北地方が一番高い地区なので、そういうところのケアもお願いしたいと思っております。

○山内座長 ほかにはいかがでしょうか。今後の方向性に関して、何かありますでしょうか。

○牧野委員 先ほど地域差について発言をさせていただいたんですが、地域差が時系列的にどのように変わっていくのか大変興味のあるところです。やはり直接被災をされた地域、また、そうでない地域。今の時点でまず違いがあるように思います。

それから、時が経つにつれて、各要素が幸福度に与える影響は元に戻っていくのか、それとも今回のことがずっと尾を引いてしまうのか。それを考察していく必要があるように思います。それが1点です。

もう一点は、今回いただいた資料の中で、先走った話で恐縮ですが、インターネットのアンケート結果がありました。やはり、失業者とそうでない方では、各要素

が幸福度に及ぼす影響について構造が違うように思われます。今回の震災では、やはり職を失ってしまって、将来が見えないという話を聞きますので、仕事の有無による分析も大事なように思います。

以上です。

○山内座長 今、言われたのは、資料3のことですか。

○牧野委員 資料3のところですか。

○山内座長 資料3について、何か補足的な御説明はありますか。

○高橋主任研究官 これは内閣府のホームページで実施したもので、幸福度指標をつくるに当たって、広く国民の期待なり、考えをお聞きしようということで実施したものです。

残念ながら、回答者数は最初に書いてありますように139名ということで、統計的な分析は難しいんですけども、例えば震災前と震災後、震災後が全部で24なので、これは統計的に、というふうに説明するのはどうかとは思いますが、例えば8ページに震災前後も国としてどういうものが望ましいかということで聞いております。震災前は安全・安心だったんですけども、心のゆとりというのが高くなったりというのが出ていますし、あとは指標でいうと、13ページになりますが、就業状況というのは前で、震災後は健康状況というふうに、少し自分の心なり、健康というところに重点が出てきている感じではあります。

ただ、震災前に答えた人と後に答えた人の属性が同じだったかという問題は当然ありますので、ここは慎重に見ながら検討をしていきたいと思っています。

以上です。

○山内座長 時間がだんだんなくなってきましたが、今回、震災後初めての研究会ということで、この幸福度に関する研究会をスタートする時点では、こういうことが起こるとは全く予想していなかったわけで、今後の震災復興に向けて、この幸福度の計測とか、あるいは指標体系の整備とかをどういうふうに役立てていくかということについて、今日も一部議論がありました。外に向かって少し整理したものを発信したいということで、私の方で事務局と相談しながら、メモを準備させていただきました。これは配られていますか。この研究会が終わった後に、記者ブリーフィングという形で公表したいと思っています。

今日の御議論を踏まえた形で準備したわけではないんですが、基本的には、これまでの幸福度を構成するいわゆる3本柱ですね。雇用とか所得とかの経済社会状況、心身の健康、人々のつながりという関係性。この3つの領域が非常に重要だということで、今まで議論を進めてきたんですけども、そのことについては、震災を踏まえた後でも、大きな修正を施す必要はなくて、それぞれの検討の意義というのは増しているのではないかと思います。特に今日の内田委員の御報告にもあったように、つながりとか、関係性の領域に特に注意を払って、今後幸福度の指標体系を検

討していく必要があるのではないかというスタンスでメモを作成させていただきました。

一応、座長の名前ということで、これを外部に対するメッセージという形で発信をしていきたいと思えます。研究会としてのメッセージとすると、合意を得るのもっと議論をしてからの方がいいかもしれませんが、一応座長の責任ということで、これを外に発信したいと思えますので、御了承いただければと思えます。

細かいところまでチェックしていただく時間がないんですが、もしざっとごらんいただいて、ここはちょっと直しておいた方がいいのではないかというところがあれば、記者ブリーフィングまでの間に少し時間がありますので、終わった後でも事務局あるいは私のところに言ってきていただければと思えます。

ということで、大体時間になったんですけれども、最初に御紹介しましたが、福島先生より御本をいただいています。おいでになる前に御紹介だけさせていただいたのですが、一言コメントをいただければと思えます。よろしくお願ひいたします。  
○福島立教大学特任教授 私はオブザーバーとして聞かせていただく立場ですので、コメントということもないんですけれども、この話を経済学、経済成長戦略との関係でよく考えてきたのが EU であって、その中で特にこの部会でも出ましたが、スティグリッツ委員会が報告書を出した。そのことの意味を EU での受諾可能性指標とか、あるいはアメリカの指標とか、そういうものとの関係で、こういう意味があるのではないですかということを書いたものが、この短い 130 ページぐらいの本です。

それと対比すると、特に温暖化問題でもそうですけれども、そんなことを言っている場合ではないと。私たちはもっと豊かになりたいという中国、インドの考え方が非常に明確に環境問題では出ているということをお最後に述べております。

以上です。

○山内座長 ありがとうございます。この研究会のこれからのとりまとめにも参考にさせていただきたいと思えます。どうもありがとうございます。

それでは、事務局の方から、今後の日程等についてお願ひいたします。

○高橋主任研究官 最初に山内座長からお話がありましたように、今回は夏前をめどに、指標案を議論できればと思っております。

その後、パブリック・コメントということで、最終とりまとめに向かうわけですが、次回日程はまた御連絡して、調整させていただければと思えますので、是非よろしくお願ひいたします。

以上です。

○山内座長 とりまとめが近づくとつれて、だんだんしんどくなりますけれども、引き続き、どうぞよろしくお願ひいたします。

どうもありがとうございました。